首都圏における混住化動向に関する考察

—1980年・1990年の比較から—

STUDY ON TENDENCY OF THE COEXISTING PHENOMENA
IN TOKYO METROPOLITAN AREA

—Through the comparison between 1980 and 1990—

坂本 淳二*, 鎌田 元弘**

Junji SAKAMOTO and Motohiro KAMATA

The purpose of in this paper is to comprehend recent characteristic of coexisting phenomena in Tokyo Metropolitan Area.

As a result, we extract 3 areas at spatial structure in macro scale using original 5 types, which are derived from index of population among municipalities.

(1) "DYNAMIC ZONE" which is defined as a "city" on planning theory.

(2) "STATIC AREA" which is defined as a traditional "rural area".

(3) "STABLE MIX ZONE" which is defined as a "urban area" on planning theory. In this area, it is necessary to balance city and rural(or agricultural) planning.

Keywords : coexisting phenomena, macro scale, typology,
tokyo metropolitan area
混住化, マクロスケール, 類型化, 首都圏

1. 研究の目的と方法

都市近郊農村における「混住化」は、1970年代の営農基盤としての農村環境及びムラ社会を侵蝕する地域問題的視点から、現在では農村の空間・社会等に関するドラスティックな変容を示す現象として把握されるようになった¹⁾。同時に混住化が進行する地域については、都市でも農村でもない、両者の要素が混在する新たな空間・社会としての認識が強くなり、地域類型論や地域整備のあり方が議論されている²⁾。

但し、これまで混住化・混住地域を論じる場合、伝統的ムラ社会を形成してきた農村が、都市化の優勢により変容を余儀なくされるといった「都市-農村」の対立関係の構図が中心にあった。そのため農村サイドの研究では、伝統性の保全創出といった立場にたち、そのため研究対象の基本的地域単位は極めてミクロスケールである「集落」に限定されることが多かった。無論、農村地域における整備計画論を展開するにおいて「集落」レベル

の検討・考察は不可欠である。しかし一方、混住化する集落をとりまく、マクロ（広域）レベルでの地域の位置付け、特性を明確化することは、集落で展開される整備の的確な方向性を示すものとして、計画論的に重要な課題と言える。

本研究では、全国でもっともダイナミックに混住化が展開していると考えられる首都圏を対象に、混住化の視点に基づく人口指標による広域地域類型（以下、これを混住類型と言う）を設定し、経年的比較を含む混住化動向を考察し、混住化地域の計画論に関する基本的知見を得ることを目的とする。

我々は、こうした目的に基づき、1980年までの混住化動向を分析した結果を発表した（鎌田(1987)）。本論はこの既往研究の成果を基に、その後の10年間の動向を把握する。次に東京 100km圏を首都圏として、より巨視的に地域を把握するため市町村を単位とした混住類型と人口・社会経済・空間指標との関連性を考察する。この際、各

* 筑波大学環境科学研究科 文部技官・学修

Associate Researcher, Inst. of Environmental Science, University of Tsukuba, PH.D.

** 千葉工業大学工学部建築学科 講師・学博

Lecturer, Chiba Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Institute of Technology, PH.D.

類型の変化を中心とした混住化動向を把握するため、1980年及び1990年の両年を比較検討する、さらに混住類型の両年における空間的分布と長期人口動向から混住類型の変化パターンを検討する。以上からマクロスケールでの混住地域把握の方向性を考察することとする。

2. 混住地域類型区分の設定

2-1. 類型区分の設定

混住類型区分にあたって、本研究では以下のような立場で区分設定を進める。

混住化現象を地域内外の人口流動の視点から捉えらると、離農・脱農等を起因とする「内部混住」と村落外から居住地を求める新住民の流入に起因する「外部混住」の2つの現象を見出すことができる。さらに「外部混住」は、地域に血縁のある住民（農家の次子男など）の流入による「血縁新住民混住」と、団地への居住に代表される地域に血縁のないタイプの「来住新住民混住」に分けられる。

鎌田(1987)はこれらの要素が混住化の程度を把握するための有効な指標であることを実証している³⁾。鎌田(1987)では、内部混住・外部混住を総合的に把握する指標として内部非農家率を、来住新住民の混住を捉える指標として非農家集団率を、さらに外部混住の流入規模を把握するために人口増加率を用いて、表-1aに示すような5つの類型区分を設定した。

本研究においても、鎌田(1987)で検証された内部非農家率⁴⁾、非農家集団率⁴⁾、人口増加率⁵⁾を地域類型区分の代表指標として設定し、1980年の類型区分には、表-1aをそのまま用いることとする。しかし1990年については、1980年との比較のため、マクロレベル全体の傾向を考慮して代表指標の基準値を修正する必要がある。表-2は、1980年と1990年の首都圏（367市町村）⁶⁾の上記3つの代表指標についての平均値及び標準偏差を示したものである。これをみると、1990年では内部非農家率については約10%の上昇、人口増加率は約5%の低下が見られる。これは、1980年から1990年にかけて首都圏における非農家化が進む一方、人口流入は鎮静化してきたことを示している⁷⁾。本論の目的とする混住化を広域的、相対的に捉える視点から、1990年では、表-1bに示すように内部非農家率の基準値を10%上昇させ、人口増加率の基準値5%降下させて代表指標の設定区分として用いることとした。

農村的類型とは、内部非農家率が他の4類型より低く、居住者の構成主体が農家であり、農村的色合いの強い市町村である。

本論の主題である混住類型は、明確に農村的類型でもなく都市的類型でもない、両者の中間的な特性を示す市町村である。これはさらに特色のある非農家型、個別来

表-1a 人口指標による広域類型区分(1980年次) (%)

		内 部 非農家率	非農家 集団率	人 口 増加率
1. 農村的類型		～40	—	—
2. 混 住 類 型	2-1. 非 農 家 型	40～70	～30	～10
	2-2. 個別来住型	40～70	～30	10～
	2-3. 農村団地型	～70	30～	(10～)
3. 都市的類型		70～	—	—

注)：鎌田(1987)より引用

表-1b 人口指標による広域類型区分(1990年次) (%)

		内 部 非農家率	非農家 集団率	人 口 増加率
1. 農村的類型		～50	—	—
2. 混 住 類 型	2-1. 非 農 家 型	50～80	～30	～5
	2-2. 個別来住型	50～80	～30	5～
	2-3. 農村団地型	～80	30～	(5～)
3. 都市的類型		80%～	—	—

表-2 代表指標平均値・標準偏差

代表指標	1990年		1980年	
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
内部非農家率(%)	75.0	17.8	64.8	22.1
非農家集団率(%)	13.0	16.7	12.2	16.7
人口増加率(%)	5.8	8.5	10.3	16.2

注1)1980年値は鎌田(1987)より引用

注2)：人口増加率については、
1990年…1985年～1990年間の増加率
1980年…1975年～1980年間の増加率

住型⁸⁾、農村団地型の3類型に分けられる。非農家型とは、内部非農家率が農村的類型と都市的類型の間にあり、非農家集団率、及び人口増加率が低く、人口変動の主体が農家から非農家への転換、内部混住と考えられる市町村である。個別来住型は、非農家型に比較して内部非農家率、非農家集団率は同程度であるが、人口増加率が高くなっており、Uターンなど地域外からの個別的な人口環流による来住新住民が人口変動の主体と考えられる市町村である。農村団地型は、非農家型、個別来住型に比較して非農家集団率が高く、団地などによる集団的な来住新住民の割合が大きな市町村である。

都市的類型は内部非農家率が他の4類型よりも高く、既成市街地の中に非農家の中にごく少数の農家が埋没するような形態をみせる市町村である。

2-2. 類型区分の有効性

次に類型区分の有効性を人口・社会経済・空間に関する指標（以下これを比較指標という）を用いて検討し経年比較を行なう。表-3は代表指標と比較指標の相関関係及び5類型と比較指標との相関比を示したものである。内部非農家率及び非農家集団率については、1990年では1980年に比較して比較指標との相関係数が若干ながら低

くなっているが、内部非農家率は、人口・社会経済・空間指標とは比較的高い相関関係があり、依然として代表指標として有効であると言える。非農家集団率は、全指標で相関係数が0.5未満と代表指標としての有効性がやや弱くなっている。人口増加率をみると1980、1990年とも比較指標との相関が低い。代表指標と比較指標との相関関係においては、1980年と1990年では大きな変化はみられず、類型区分の代表指標として適当である。

各類型と比較指標との相関比をみると、1980年では、あとつぎ農家率を除く各指標で相関比が0.5以上と高く、類型区分の有効性が確認できる。1990年は、1980年に比べ各比較指標とも相関比が低くなっている。特に人口指標との相関比が低い。これらの理由としては、首都圏においては市町村レベルでみた場合、非農家もしくは第3次産業人口が大半を占め、人口構成の上で安定的主体となったこと、1980年前後が団地開発等に代表される首都圏人口増の1ピークであり、それに伴う都市的な空間整備が連動して行なわれたが、人口増の鎮静化に伴い、散発的な人口増加と都市的空間整備の間に時間的なずれが生じていることが考えられる。

3. 指標にみる混住化動向

区分した5類型の特性を把握するために、各類型と人口・社会経済・空間指標との関係及び傾向を検討・考察する。表-4は各類型における各比較指標の平均値と標準偏差を示したものである。

3-1. 人口指標

集落総戸数（一農業集落当たりの平均戸数）では、全体的に偏差が大きく、1990年では1980年に比較して各類型とも増加しているが、特に都市的類型での増加が約2倍、1209戸と著しい。都市的類型は農家が1割にも満たず、人口規模及び構造において、他の4類型との乖離は更に大きくなっていることが分る。

混住類型に注目すると、農村団地型が約1.56倍と変化がもっとも大きく、1990年の戸数は農村的類型の約3倍、非農家型の約2.5倍となっている。個別来住型は伸びが約1.4倍である。この2類型に比較して、非農家型は、1.26倍とやや低く、戸数規模も農村的類型を若干上回る程度であり、地域内部の質的変動が主体的な類型である点は、1980年と共通している。

次に昭和50年以降5年毎の人口増加率では、農村的類型が1～2%、非農家型が0～2%、個別来住型が10～12%の間の値をとり安定的であるのに対し、農村団地型は、全体的に他の4類型に比べ偏差が大きく、14～34%と経年変化が著しい。前述したように短期間に人口流入が起こる農村団地型の特性を示すものである。

3-2. 社会・経済指標

あとつぎ農家率は1990年では各類型とも1%前後に集

中しており1980年に比べ類型間の差は見出せない。農家の後継者不足が、地域的问题ではなく全国的问题となっており、この指標による地域的説明が困難になっていることをうかがわせる。

第3次産業人口就業率では、1980年から1990年にかけて各類型とも増加傾向にあり、両年とも農村的類型、混住類型、都市的類型の順に大きくなっている。混住類型に注目すると、1990年では個別来住型が47.3%と非農家型を上回り農村団地型(56.2%)に近づいている。個別来住型の来住民も農村団地型と同様、ホワイトカラー層の割合が高くなっていることがうかがえる。

財政力指数では、各類型とも増加傾向にあるが、都市的類型の1990年値(0.94)及びその伸び(0.21)をみると、他の4類型に比べ比較的大きく、自治体の財政基盤が安定していることがうかがえる。混住類型では、非農家型、個別来住型、農村団地型の順に指数値及び伸びが大きくなっており、混住地域の財政基盤が一定時期の人口流入の規模に比例して拡大することが分る。

3-3. 空間指標

転用集落率については、1980年では住宅団地への転用があった集落数を、1990年では、農地あるいは山林の他用途への転用があった集落数を全体の集落数で除した数値であり、両年を比較することはできない。1990年をみると、農村的類型、混住類型、都市的類型の順に高くなっている。農村類型は68.5%ともっとも低い平均値を示しているが、偏差は最も大きく地域によって転用の状況がかなり異なることがうかがえる。混住類型では、個別来住型がもっとも高いが非農家型との差は僅かである。

農地転用面積率（1985年から1990年の農地転用面積を1985年の総農地面積で除した値）により量的に農地転用状況を概観すると、転用集落率同様農村的類型、混住類型、都市的類型の順に高くなっている。農村的類型は、平均値及び偏差がもっとも低く、転用集落率を踏まえると農地より山林が転用の主体であることがうかがえる。

混住類型では、非農家型、農村団地型、個別来住型の順に大きく、農地転用の面からは、個別来住型が農村団地型より活発である。これは、個別来住型では、農家の次・三男などの血縁者の居住地として、集落近在農地など集落に隣接する比較的小規模な農地を転用しているのに対し、農村団地型では、農地よりも山林を主体とした大規模な転用が行なわれているためと考えられる⁹⁾。

市街化区域面積率と都市計画区域率をみると、2指標とも農村的類型、混住類型、都市的類型の順に高くなっている。特に市街化区域面積率では、都市的類型は偏差も大きいものの、41.4%と農村団地型の約3倍と他の4類型とは大きな開きがありもっとも法的規制の整備状況が進行していることがわかる。混住類型では、2指標とも農村団地型がもっとも高く、まとまった団地開発と法

表-3 代表指標と比較指標との相関関係

比較指標	代表指標との相関係数						類型別相関比	
	内部非農家率		非農家集団率		人口増加率			
	1990年	1980年	1990年	1980年	1990年	1980年	1990年	1980年
人 集落総戸数 ^{*1}	0.520	0.602	0.357	0.368	0.080	0.047	0.235	0.532
口 S.50～S.55人口増加率 ^{*2}								
指 (1980年：S.40～S.45値 ^{*2})	0.252	0.616	0.443	0.538	0.458	0.259	0.296	0.593
標 S.55～S.60人口増加率 ^{*2}	0.259	—	0.369	—	0.746	—	0.249	—
社 あとつぎ農家率	0.173	-0.008	0.106	0.099	0.067	0.147	0.032	0.126
会								
経 3次産業人口率(1990) ^{*2}	0.676	0.767	0.461	0.556	0.252	0.259	0.470	0.718
済 (1980年：1980年値 ^{*2})								
指 3次産業人口率(1985) ^{*2}	0.724	—	0.473	—	0.195	—	0.520	—
標 財政力指数 ^{*3}	0.675	0.606	0.426	0.422	0.262	0.166	0.450	0.581
空 転用集落率 ^{*1}								
間 (住宅団地転用集落率 ^{*1})	0.428	0.423	0.128	0.553	0.064	0.348	0.173	0.542
指 農地転用面積率(85～90) ^{*7}	0.609	—	0.220	—	0.148	—	0.308	—
市街化区域面積率 ^{*4}	0.688	0.729	0.435	0.545	0.187	0.124	0.434	0.650
都市計画区域率 ^{*4}	0.394	—	0.338	—	0.339	—	0.196	—
D I D 面積率 ^{*2}	0.682	—	0.375	—	0.125	—	0.432	—
標 住宅地平均地価 ^{*5}	0.713	0.785	0.469	0.557	0.249	0.194	0.470	0.581

注1)1980年値は鎌田(1987)より引用

注2)資料出典

*1：農林業センサス(1990,1980) *2：国勢調査(1990,1980)

*3：地方自治年鑑(1991,1984) *4：都市計画年報(1991,1982)

*5：各都県地価調査(1991,1983) *6：住民基本台帳人口移動報告年報(1990)

*7：農地の移動と転用(1993)

表-4 代表・比較指標の類型別平均値

代表・比較指標		農村的類型		混 住 類 型				都市的類型		全 体	
				非農家型		個別来住型		農村団地型			
		1990年	1980年	1990年	1980年	1990年	1980年	1990年	1980年	1990年	1980年
代表指標	内部非農家率(%)	41.7	31.3	64.7	53.2	69.5	59.3	69.2	53.9	91.9	86.6
		6.0	3.8	8.2	7.9	8.6	7.9	9.3	14.9	5.8	8.8
	非農家集団率(%)	2.9	2.0	4.3	5.6	5.7	5.6	51.7	46.2	19.0	19.5
		4.7	3.8	6.4	8.4	7.0	8.4	15.2	11.3	16.4	17.9
人口指標	過去5年からの人口増加率(%)	1.2	1.7	0.1	16.4	13.0	16.4	8.9	46.4	8.0	13.0
		3.7	3.9	3.7	8.7	13.2	8.7	6.1	33.2	7.0	15.0
	集落総戸数(戸)	89.2	70.4	111.8	88.5	151.2	111.1	278.3	178.6	1208.7	624.7
		79.2	35.2	60.2	37.6	84.5	46.1	162.7	69.0	1469.3	639.4
社会経済指標	過去15年～10年の人口増加率(%)	1.4	-4.0	2.1	-1.0	12.1	4.0	33.8	13.7	13.6	30.9
		3.0	4.4	5.5	8.8	12.9	5.7	27.1	16.0	13.2	30.4
	1980～1985年人口増加率(%)	1.8	—	1.4	—	10.1	—	14.3	—	8.6	—
		2.6	—	4.4	—	9.3	—	10.3	—	7.8	—
社会経済指標	あとつぎ農家率(%)	1.1	9.6	0.9	7.9	0.9	10.6	1.0	7.0	1.3	8.0
		0.9	7.8	0.7	6.6	1.0	11.5	0.7	4.7	1.4	7.0
	3次産業人口率(%)	39.0	35.0	45.1	40.8	47.3	40.2	56.2	53.0	59.6	55.9
		6.2	9.9	7.0	7.4	7.4	6.8	8.9	10.9	9.2	8.7
社会経済指標	3次産業人口率(1985年)(%)	34.8	—	42.0	—	43.6	—	53.1	—	57.6	—
		5.4	—	7.1	—	7.3	—	0.9	—	9.0	—
	財政力指数	0.41	0.36	0.50	0.41	0.66	0.53	0.76	0.58	0.94	0.73
		0.13	0.18	0.18	0.19	0.29	0.28	0.29	0.20	0.26	0.25
空間指標	転用集落率(%)	68.5	3.9	77.2	6.1	77.8	14.3	74.3	23.1	89.0	19.1
	(住宅団地転用集落率)	20.3	5.3	16.1	7.7	16.1	15.9	17.3	16.3	13.1	17.7
	農地転用面積率(%)	2.2	—	3.6	—	4.7	—	4.1	—	12.2	—
	(1985～1990)	1.1	—	4.1	—	2.4	—	2.4	—	9.1	—
	市街化区域面積率(%)	1.6	6.0	3.5	3.1	6.9	5.9	14.4	12.4	41.3	41.1
		2.7	19.1	5.8	6.0	8.7	6.4	12.5	9.8	30.6	30.6
	都市計画区域率(%)	48.7	—	59.1	—	78.1	—	89.2	—	94.2	—
		48.2	—	45.6	—	39.0	—	30.6	—	19.8	—
	D I D 面積率(%)	0.0	—	1.1	—	2.2	—	7.6	—	38.8	—
		0.0	—	2.7	—	3.6	—	7.5	—	31.9	—
空間指標	住宅地平均地価(千円)	22.5	28.8	48.4	29.0	92.7	46.5	125.8	67.9	272.3	117.9
		12.8	52.0	28.8	16.4	52.8	21.7	68.8	23.8	167.7	60.7

注1)：上段：平均値、下段：標準偏差

注2)：1980年値は鎌田(1987)より引用(一部修正)

注3)：資料出典：表3に同じ

的規制の展開がある程度連動していることが読み取れる。個別来住型は、市街化区域面積率では1980年(5.9%)と比べて1990年では6.9%と若干上回っている。また都市計画区域面積率も78.1%と80%近いが、都市的類型(94.2%)、農村団地型(89.2%)との差は大きく、人口増加率を踏まえると、法的規制が住宅地等の開発に比べ遅れており、現時点でも白地区を中心として最もスプロールの出現しやすい類型であると言える。非農家型は2指標とも他の2つの混住類型とは開きがあり、むしろ農村的類型を僅かに上回る程度である。

市街化の度合いを比較する指標としてのD I D面積率をみると、ここでも都市的類型が38.8%、農村団地型のほぼ5倍と圧倒的に大きい。

混住類型では農村団地型が7.6%と最も大きく、団地開発による大規模の人口流入によりD I Dが形成されることがうかがえる。一方個別来住型では2.2%、非農家型では1.1%と農村団地型との開きが大きい。個別来住型では、実態的にも連担する面的居住地の形成は見られず、スプロールが進行していることが読み取れる。

次に住宅地平均地価をみると、1980年に比較して1990年では農村的類型を除く4類型がほぼ2倍前後の伸びを示している。農村的類型では、1980年に比べて1990年では、この住宅地平均地価及び市街化区域面積率の2指標で低下がみられる。これは農村的類型のみの特徴であり、今回の類型区分において、空間的に極めて農村色の強い地域を抽出したとも言えよう。また、都市的類型は地価、伸び率とも混住類型を上回り、1980年同様農村団地型になっている。この地価の価格差が、都市部から周辺農村

へ居住地を求める人口移動を引き起こす大きな要因となっている。

以上各比較指標から5類型を観察すると、1990年では、各類型の特性が1980年以上に明瞭になっており、各類型が首都圏市町村の実態を捉えていると言える。

4. 地域類型の地理的分布と変化パターン

ここでは、1980年及び1990年の地域類型設定区分に基づき、両年における地域類型の地理的分布及び類型の変化パターンを総観、考察する

4-1. 5類型の地理的分布の特性

図-1aは1980年の、図-1bは1990年におけるの5類型の分布と類型別市町村数を示したものである。

類型別市町村数をみると、混住類型は、3類型とも増加しているのに対し、農村的類型が54から35と大幅に減少している。混住3類型は1990年で47.7%を占めており、1980年以降も首都圏における混住化は常態として認められる。特に非農家型は、107市町村と混住類型では圧倒的に多い。

両年における分布で共通するのは、鎌田(1987)でも指摘されている以下の2点である。まず都市的類型は、東京都心40km圏までは連続的な面的圏域構造、それ以遠は主要交通路沿線に沿って周辺中小都市に伸びる線的構造及び水戸、宇都宮、前橋・高崎といった外縁部の中心的都市を核とした都市圏を形成している。特に1990年では、1980年では認められなかった常磐沿線の線的圏域の形成を確認できる点が特徴的である。

第2に都市的類型の40km圏までの連続的圏域外では、

図-1a 5類型の分布(1980年) ()は市町村数

図-1b 5類型の分布(1990年) ()は市町村数

非農家型、個別来住型、農村団地型の3つの混住類型と農村的類型が市松的配列をなしており、圏域性をもっていない点である。これは、地域の社会的・経済的な条件や都市部からの多様なニーズに応じた結果、同一距離帯内に多様な地域の変化が起きることを示す「分化原理」¹⁰⁾の顕在化と考えることができる。

農村的類型は、1990年では、非農家型に包み込まれるかたちで首都圏東部を中心に島状に分布しており、農村団地型は、1980年ではほとんど都心50km圏内に出現していたが、1990年では鹿島・房総など50km以遠にもみとめられる。個別来住型は、非農家型に近接しながら、都市的類型の形成する面的圏域、線的都市域及び外縁中心都市に隣接するような分布が見られる。非農家型は40km都市圏以遠全体に分布しているが、農村団地型及び個別来住型が比較的分散しているのに対し、面的な広がりをもっていることが特徴的である。

4-2. 類型の変化の特色

表-5は、1980年から1990年にかけての類型の変化した市町村の事例数を示したものである。類型の変化が生じたものは、首都圏367市町村中69市町村(18.8%)でそのうち非農家型から個別来住型への変化が18市町村と最も多く、次いで農村的類型から非農家型への12市町村となっている。

類型別に変化動向をみると、農村的類型では、1980年(52市町村)のうち35%に当たる18市町村で類型変化を生じており変動が著しい。

混住類型では個別来住型が1980年の40%にあたる15市町村で類型変化を生じており、最も変化の激しい類型である。非農家型は21市町村(20.1%)、農村団地型では3市町村(17.6%)で変化が生じており、個別来住型に比べ比較的安定している。非農家型から変化した事例の83%が個別来住型への変化がであり、農村団地型からの変化はすべて都市的類型となっており、変化の方向が1つに集中している点が特徴的である。また、都市的類型は、類型変化が1980年の7.5%に当たる12市町村しかなく極

めて安定した類型である¹¹⁾。

ここで代表指標の基準変移による類型区分への影響を考察する。1990年において、1980年次の指標区分を適用した場合、混住化類型が367市町村中127市町村(34.6%)、農村的類型が13市町村(3.5%)に対し、都市的類型が227市町村(61.9%)と圧倒的に多くなる。特に混住類型から都市的類型への変化は、1980年混住類型の42.8%に当たる68市町村で生じている。これを地域別にみると東京都、神奈川県合わせて僅か5市町村しか存在しないことに対し、埼玉県が19市町村、千葉県が17市町村と比較的多い。これらの市町村に対し、数例の現地調査を行なったところ、空間整備状況及び地域の社会的関係に未だ混住類型としての特性が濃いことから、指標を変化させることで、より実態を反映した混住類型の把握できるものと考えられる。

4-3. 各類型の変化パターン

次に類型の変化動向を地図上で分析する。図-2aから図-2dは、1980年に農村的類型、非農家型、個別来住型、農村団地型であった市町村の類型変化の状況を地図化したものである。

さらにここでは、類型の変化と人口変動の長期的傾向との関係を捉えるために、首都圏各市町村における人口増減パターンを示す図-3を作成した。人口増減パターンとは、東京23区を含む東京100km圏全体の、昭和50年から昭和55年の人口増加率(6.4%)及び昭和60年から平成2年までの人口増加率(4.9%)の2つを基準値として、上記期間の各市町村の人口増加率を指標に地域の時系列的な人口変動の動向について、急増化、継続的增加、鎮静化、停滞・減少の4つに整理したものである。

以下各類型の変化パターンについて図-2a～図-2d及び図-3を用いて検討する。まず農村的類型の変化パターンをみると、農村的類型を維持または農村類型から非農家型へ変化している市町村のほとんどが、人口が停滞・減少化にあることがわかる。その分布は丹沢・秩父の山間部、常総台地及び外房といった首都圏の外縁部に

表-5 類型変化事例数

【混住類型】 非農家型 〔104→107〕 109	農村的類型・・・1(0)	農村的類型 〔54→35〕 13	農村的類型・・・34(13)
	非農家型・・・82(68)		非農家型・・・12(32)
	Uターン血縁型・・・18(3)		Uターン血縁型・・・5(5)
	農村団地型・・・1(0)		農村団地型・・・1(1)
Uターン血縁型 〔38→49〕 10	農村的類型・・・0(0)	都市的類型 〔158→157〕 227	都市的類型・・・0(1)
	非農家型・・・7(9)		
	Uターン血縁型・・・23(2)		
	農村団地型・・・1(1)		
農村団地型 〔17→19〕 8	農村的類型・・・0(0)		
	非農家型・・・0(0)		
	Uターン血縁型・・・0(0)		
	農村団地型・・・13(6)		
	都市的類型・・・3(10)		

注1) () 内は各類型の事例数
〔1980年→上段:1990年区分事例数〕
下段:1980年区分事例数
注2) () は1980年次区分を適用した場合の事例数
注3) つくば市については、1980年の5町村
〔筑波町(非農家型)
大穂町(Uターン血縁型)
桜村(農村団地型)
登里町・谷田部町(農村的類型)〕
を統合し、Uターン血縁型として再度区分した。
(1990年次は農村団地型に区分)

■ 農村的類型 ■ 非農家型 ▨ 個別来住型
▩ 農村団地型 ▫ 都市的類型

図-2a 農村的類型の変化パターン

■ 農村的類型 ■ 非農家型 ▨ 個別来住型
▩ 農村団地型 ▫ 都市的類型

図-2c 個別来住型の変化パターン

■ 農村的類型 ■ 非農家型 ▨ 個別来住型
▩ 農村団地型 ▫ 都市的類型

図-2b 非農家型の変化パターン

■ 農村的類型 ■ 非農家型 ▨ 個別来住型
▩ 農村団地型 ▫ 都市的類型

図-2d 農村団地型の変化パターン

集中している。この地域は安定した職場が得られる都市部から比較的離れており、不安定賃労働に依存する地域であり¹²⁾、過疎問題を抱える市町村も少なくない。

非農家型からの変化パターンでは、非農家型→個別来住型の変化が、都市的類型の形成する都市圏と前述の人口停滞・減少地域の挟間に観察できる。特に都心40kmの面的都市圏の縁外に、類型変化市町村が多くなっている

ことがわかる。この変化を生じた市町村は、その人口が急増化・継続的増加の傾向にある。一方、都心50km圏以遠でも、線的都市圏及び外縁中心都市と人口停滞・減少地域に挟まれるかたちで非農家型→個別来住型の変化例がみられるが、これらは近接する個別来住型と混じり合いながら都市的類型を囲むように分布している。人口は急増化傾向にあり、また、一部には前述の人口停滞・減

急増化 継続的増加 鎮静化 停滞・減少

図-3 人口増減パターン

少地域も出現しており、きわめて複雑な様相を示している。

続いて、個別来住型の変化パターンを観察すると、個別来住型から都市的類型に変化している市町村は、都心40kmの面的都市圏のすぐ外側に集中している。これらの市町村はいずれも人口が継続的に増加しているが、現在の都心40km圏は周辺業務核都市の成長と併せて近年首都圏でもっとも人口増の著しい地域である¹³⁾。次に個別来住型から非農家型への変化が、線的都市圏及び外縁中心都市周辺で観察できる。注目されるのは、これらの市町村が非農家型→個別来住型の変化を示す市町村と連続的に分布している点である。個別来住型→非農家型市町村の人口動向はいずれも鎮静化するパターンとなっているが、線的都市圏及び外縁中心都市周辺市町村に対する人口圧は、40km都市圏に比較すると格段に弱く、一時的な人口増は生じるもののすぐに鎮静化すると考えられる。

農村団地型からの変化パターンでは、1980年の5類型分布と同様に都心50km圏内に島状に分布している。この

類型は、来住新住民の団地への居住により、空間的にもコミュニティとしても旧住民と分化した特異なタイプであり、都市的類型に変化してもその空間的・社会的特性を安定的に維持していると考えられる。人口増減動向においては、継続的増加と鎮静化¹⁴⁾の2つのパターンが確認できるが、実態としては団地開発等の進捗により、急増→継続的増加→鎮静化といったプロセスを経ると予想される。

5. まとめ—首都圏における混住地域の空間構造と計画課題

以上内部非農家率、非農家集団率及び人口増加率の3つの人口指標により、市町村を対象としたマクロスケールの混住地域類型区分を1980年1990年の両年で設定し、その変化を分析した。その結果をまとめると以下のようになる。

①戸数規模、密度、地価などにおける都市的類型と混住類型、農村的類型との格差はさらに拡大しており、都市ゾーンから混住ゾーンへの人口流動は衰えておらず圏域的に拡大する都市ゾーンのフリンジでは、地域外部からの人口流入による「外部混住」を主体とした、農村的類型、非農家型→個別来住型→都市的類型という変化がダイナミックに展開している。この地域をダイナミック混住ゾーンと呼ぶ。

②首都圏外縁部では、農家から非農家への質的变化を主体とした、空間や景観の変化を伴わない農村的類型→混住類型（非農家型）というプロセスを辿るゆるやかな内部混住が進んでいる。この地域をスタティック混住エリアと呼ぶ。

③首都圏50km圏以遠の主要沿線都市圏及び外縁中心都市周辺には、個別来住型と非農家型が混じり合った混住ゾーンが存在する。このゾーンでは一時的な人口流入はあるものの、しばらくすると安定化に向かい、非農家型→個別来住型→非農家型という変化が進む。この地域を安定的混住ゾーンと呼ぶ。

以上から、首都圏における混住地域には図4に模式的に示すような空間構造を見出すことが出来る。これにより、各地域の計画的な位置付けと課題を整理すると次のようになる。

①ダイナミック混住ゾーンにおいては、個別来住型が混住化の主体であり、間断ない人口流動に土地利用コントロール及び空間整備が追いつかず、スプロールを引き起こしている。ただしこのゾーンは人口の流入が極めて激しく、市町村レベルでは個別来住型は一時的に過ぎず、ほとんどが都市的類型に移行することになり、将来的様相として、人口・空間ともに高密度化し、市街地的地域に変化していくと言える。そのため計画論的位置付けでは「都市」とされるべき地域であり、地

図-4 首都圏の混住空間構造

域整備の方向としても高密度地域イメージを想定し、郊外地区土地区画整理¹⁵⁾のようにあらかじめ市街地としての空間的整序を設定する計画展開を図る必要がある。

- ②スタティック混住エリアでは、空間的変容はほとんど出現しない。さらに人口は停滞・流出、非農家化へ向かう傾向にあるが、基本的に地域社会は旧来からの構成員から成っており、異質な住民が流入することはほとんどない。すなわち安定した伝統的社会と空間を保持する基盤をもっており、計画論的には「農村」として位置付ける地域と考えられる。この地域の一部には、土地や社会的条件に応じて農業を主体とする地域として自立するものもあり¹⁶⁾、農業的施策の展開を図る他、地域活性化を中心とした整備方向¹⁷⁾が必要となる。
- ③安定的混住ゾーンでは、外部からの人口流入は一時的であり、地域における新住民と旧住民の人口的バランスは時間の経過により一定化する。ある程度空間変容が進むが、市街地とは明確に異なるむしろ農村に近い低密度空間が形成される。将来的に混住が定常的となる地域であり、都市とも農村とも異なる「混住地域」として位置付けられるべき地域と考えられる。農業的基盤と都市的基盤、新住民と旧住民のコミュニティの形成が要求される地域であり、整備の方向として集落地域整備法に代表される都市・農村計画の調整が必要

である。

なお今後の大きな課題として次の2点が挙げられる。

- ①首都圏の混住地域構造として得られた3タイプの混住空間における地域分化の様相を把握すること、そのためには、混住化村落研究の最小単位である集落（ミクロスケール）と広域構造把握に用いた市町村（マクロスケール）を繋ぐ、中間的計画地域単位（メソスケール）の構築が必要である。
- ②本研究で用いた混住地域類型は、1980年から1990年の非農家化の進行のため、その有効性が弱まっていることが示された。今後も非農家化が進行するならば、農家・非農家のバランスを示す内部非農家率を用いた類型区分では、都市的類型がより圧倒的となることが予測される。よって混住化の表現方法を、これまでの属人的視点から、例えば空間的・属地的要素を有する新しいものに転換する必要があると考える。次回以降、より実態を反映した混住化類型の検討をする予定である。

謝 辞

本研究を進めるに当たり、筑波大学芸術学系土肥博至教授には終始ご指導を頂きました。記して深く感謝申し上げます。

注

- 1) 混住化が農業計画・農村計画分野の研究に端を発し、社会学、建築学、地理学等へ拡大する経緯は高橋(1991)に記述されている。
- 2) 石川(1987)は、混住化社会での計画論に関連する議論の経過を記述している。
- 3) 鎌田(1987)では、混住化に関する人口、農業経営、空間的変容を示す12指標を用いて主成分分析を行い、内部混住、外部混住の2つの要素が混住化を規定する指標として有効であることを説明している。
- 4) 内部非農家率、非農家集団率については、各市町村の農業集落における総戸数、非農家数、非農家集団数を用いて算出した（出典：農林水産省統計情報部(1991, 1981)）。その定義を以下に示す。
- [内部非農家率]
$$\frac{\text{市町村の農業集落非農家戸数から非農家集団戸数を除いたもの}}{\text{市町村の農業集落の総戸数から非農家集団戸数を除いたもの}}$$
- [非農家集団率]
$$\frac{\text{市町村の農業集落の非農家集団戸数}}{\text{市町村の農業集落の総戸数}}$$
- 5) 人口増加率については、市町村全域の昭和55年及び平成2年国勢調査の人口増加率を使用した。
- 6) ここでは東京区部の他農業集落の存在しない藤市、浦安市、武蔵野市、逗子市を分析対象外とした。また1980年では371市町村であったが、1987年に筑波町、大穂町、桜村、豊里町、谷田部町の5町村が合併してつくば市となり、367市町村となっている。
- 7) 世界農林業センサス農業集落調査結果では1980年の平均非農家率が76.6%、1990年が83.7%となっており、全国的にも非農家

化が進行している。

- 8) 鎌田(1987)では、「Uターン血縁型」と称していた類型である。
- 9) 鎌田(1987)では、農村団地型における山林転用集落率が43.5%と他の4類型に比べ極めて大きく、開発が山林に依存していることを指摘している。
- 10) Lewis(1979)は、村落の人口変動に影響した要因として①都市が周辺村落に影響を与え、その影響力は都市からの距離ともに減退する都市優勢原理(勾配原理)②ある一定期間の人口変動はその初期の村落人口規模によって決定されるという初期規模原理③村落の人口構造に社会的経済的条件が作用する分化原理の3つを提起している。
- 11) 都市的類型から混住類型への変化が12市町村で生じているが、1980年から1990年にかけての、これらの地域における農家の離農、他市町村からの人口流入等を起因とする非農家化の進行が、他地域に比較して鎮静化したため、混住地域としての特性が顕在化したと考えられる。
- 12) 山本他(1987)は、このような地域を後背農村空間として区分している。
- 13) 日本都市計画学会(1992)によれば、相模原市、厚木市、所沢市など都心40km圏都市の人口増の大きい点、厚木市など周辺業務核都市の自立が高まっていることを指摘している。
- 14) 1980年では、農村団地型で人口増加率10%を下回る市町村はなかったが、1990年では取手市、利根町、美浦村が人口増加率5%を下回っている。
- 15) 市街化区域及び市街化区域に編入される地域で農業的土地利用が存在し、未だ市街化が進行していない地域において、市街化に先立った「先行的市街地基盤整備」を目的とする区画整理を

いう(T-P'ツリツ'研究会他(1994))。

- 16) 山本他(1987)は、関東において野菜を中心とした園芸農業を主体とする農業自立空間が「農業島」状に断続的にみられると記述している。
- 17) 一例として、平成5年に施行された中山間地域活性化を目的とした「特定農山村法」が挙げられる。

参考・引用文献

- 1) 高橋 誠：都市近郊農村の社会変化に関する地理学的研究，人文地理，第43巻，第1号，pp47～66，1991年
- 2) 石川英夫：混住化社会と都市・農村計画，都市計画，第145号，pp28～34，1987年
- 3) 鎌田元弘：大都市周辺地域の混住化類型とその計画的課題に関する考察，日本建築学会計画系論文報告集，第375号，pp104-113，1987年
- 4) 農林水産省統計情報部：1990年世界農林業センサス第1巻 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県統計書，農林統計協会，1991年
- 5) Lewis, G. J. : Rural Communities: A Social Geography, David & Charles, P253, 1979年
- 6) 山本正三他：日本の農村空間，古今書院，P423，1987年
- 7) 日本都市計画学会：東京大都市圏地域構造・計画の歩み・将来展望，彰国社，P286，1992年
- 8) T-P'ツリツ'研究会他：「都市近郊」土地利用事典，建築知識，P276，1994年

(1994年12月10日原稿受理，1995年9月26日採用決定)